

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

世界シェア、中国勢 4 品目で首位に 55 品目中 3 位までの中国企業、20 社に

■ 世界シェア、中国勢 4 品目で首位に

日本経済新聞社が実施した 2015 年の世界シェア調査で、対象 55 品目のうち 4 品目で首位が交代した。風力発電機で中国のゴールドウインドが初めて首位に立つなど、中国勢の躍進が目立った。3 位までに食い込んだ中国企業は延べ 20 社となった。

中小型液晶パネル

中小型液晶パネルは、米アップルのスマホ「iPhone」向けが伸びたほか、中国の華為技術(ファーウェイ)など新興メーカー向けも好調だった。台湾の電子機器大手、鴻海(ホンハイ)精密工業の傘下に入るシャープは 3 位を維持、4 位には鴻海グループの台湾イノラックスがつけており、2 社の合計シェアは 19.8%と首位JDIに迫っている。

風力発電機

風力発電機は 15 年の新規需要の半分を中国が占め、中国のゴールドウインドが内需を追い風にシェアを 3.8 ポイント増の 12.8%まで拡大、一気に首位へ駆け上がった。4 位の独シーメンスは 6 月 17 日、5 位のスペイン・ガメサとの発電機事業の統合を発表。両社のシェアは合計 13.2%と、ゴールドウインドを上回った。

ネット広告

ネット広告は 5 位まで全て米国勢が独占した。なかでもコンサルティング大手のアクセンチュアがインターネットと実際の店舗を融合して顧客との接点を増やす「オムニチャネル戦略」で大幅にシェアを伸ばした。

造船その他

造船は上位 5 社のうち 4 社を韓国勢が占めた。国別にみると中国勢が韓国勢と並ぶ 8 品目で首位に立ち、3 位までの企業数でも並んだ。一方、中国は洗濯機と冷蔵庫でハイアール・グループが首位となったほか、パソコンはレノボ・グループ、監視カメラではハイクビジョン、太陽電池はトリナ・ソーラーと各ジャンルでトップ企業が生まれている。

■ 中国企業 28 社、世界舞台で活躍

ボストン・コンサルティング・グループはこのほど、科学技術から航空までの各産業で、中国とその他の新興市場において急成長する企業が市場シェアを伸ばし、競争相手を追い越しつつあるとの報告を発表した。同報告が「グローバル・チャレンジャー」として挙げた 100 社には、阿里巴巴や中信集団、万達集団、小米公司、東方航空公司など中国から 28 社が選ばれた。これらの新興企業は、変動する市場と不確定な経済環境においてその実力を発揮しているという。2005 年から 2014 年までにこれらの企業の海外での収入総額は 4 倍となる 9440 億ドルに達した。各国で経済が揺れ動く中、これらの企業の多くの収入と利幅は安定を保ち、ライバルを大きく上回っている。こうした企業は、多くの外国企業の買収によって規模を拡大し、技術を高め、新市場を切り開いている。例えば中国化工集団は今年、430 億ドルを投じてスイスの農業化学品大手シンジェンタを買収しているという。

■ みずほ、人民元決済システムに接続

日本のみずほ銀行は7月にも中国が導入を進める国際的な人民元決済システムに接続するという。中国経済は減速傾向にあるが、元建ての貿易決済の重要性は年々増しており、みずほは元決済の効率性を高め、グローバル企業との取引を増やす考え。みずほが参加するのは中国の「クロスボーダー人民元決済システム(CIPS)」と呼ばれる決済システムで、中国人民銀行が 2015 年 10 月に運用を始めた。同決済システムに海外の金融機関が接続することで、これまで手作業だった元決済が自動処理になり、手間やコストが減ることになる。邦銀では三菱東京UFJ銀が近くこの決済システムに接続することが明らかになっている。日本の大手銀行は中国企業との貿易を中心に国際的な資金決済で元を使う機会が増えているが、みずほはシステムに参加することで決済の効率性を高め、新たなサービスに生かすという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 万達、中国「本土復帰」上場に暗雲

株価低迷で中国の1~6月期の新規株式公開(IPO)が停滞しており、資金調達額は324億元と前年同期と比べて8割も減っている。

上場で成長資金を手に入れようともくろんでいた中国企業の中には米国などでの上場を廃止し、中国本土市場への「復帰」を計画している企業もあるという。

上半期のIPO件数は68社

中国の調査会社大智慧によると、1~6月の上海、深圳両証券取引所でのIPO件数は6月29日時点で68社にとどまった。株高を謳歌していた前年同期に比べると6割の減少だという。

2015年は6月だけで調達額が640億元に膨らんでいたから低迷ぶりが際立つ。

IPOを絞り込んでいるのは中国当局で、15年6月に株バブルが崩壊し、需給悪化による一段の株安を恐れている。当局は昨年7月にIPOそのものを中止、同11月に再開したが上場認可のペースは遅い。

米国や香港での上場を取りやめて本土市場への復帰を計画していた企業には打撃となっている。

米国で上場を取りやめた企業はすでに10社を超える。化粧品ネット販売の聚美優品などニューヨーク証券取引所やナスダックでの上場廃止を計画する企業も相次いでいるという。

本土での上場を目指す中国企業

なぜ、中国企業は本土市場を目指すのか。それは上場先での株価低迷が背景にある。

香港でも中国の商業不動産大手、大連万達集団(ワンダ・グループ)が14年12月にIPOしたばかりの大連万達商業地産の上場取りやめを5月に決めた。

ワンダの王健林董事長はかねて株価に不満を募らせていたとされ、より高い株価評価が見込めるとして本土市場への再上場を目指していた。

証券会社によると、「裏口上場で本土に回帰しようという企業は非常に多い」という。すでに上場している中小企業を買収、合併すれば済む手軽さは魅力だ。しかし規制が許可されれば当局に上場申請して認可を待つほか手立てはなくなるが、中国での新規上場待ち企業は800社にのぼっている。

中国企業で米国で上場を廃止した邁瑞医療も、本土復帰は果たせていないという。

■ ビットコイン急騰、中国から流入か？

英国の欧州連合(EU)からの離脱決定をめぐり、円やドルだけでなくインターネット上の仮想通貨であるビットコインにも買いが入っているという。

ユーロやポンドの急落で、行き場を失ったマネーの一部が流れ込んだとみられている。

仮想通貨の情報サイトを運営するコインデスクによると、ビットコイン相場が急騰したのは英国民投票でEU離脱派が優勢と伝わった24日午前だった。

1ビットコインの価格は23日に残留派勝利の予想で前日比2割安い553ドルまで下げていたが、離脱が決まった24日午後2時には一気に前日の安値に比べて22%高い675ドルまで上昇した。

英国のEU離脱決定でビットコインが買われたのは、ポンドやユーロから円やドルに逃げ損ねた投機マネーの一部がビットコインに流れ込んでくると思惑からだ。

なかでも中国の通貨、人民元に注目が集まっている。中国は外貨取引を厳しく制限しており、円でドルや円を買いたいと思っても自由にはできない。規制の緩いビットコインが投機マネーの逃げ場になったことはこれまでもしばしばあった。

市場では「元安の進行もあって、元によるビットコイン買いが増えていた。ビットコインの取引はすでに約8割が元建てだとの指摘もある。

■ 日本、青果の輸出に専用コンテナ

日本の農林水産省は全国農業協同組合連合会(JA全農)や郵船ロジスティクスと組み、イチゴなどの青果を低コストの船舶で輸出しやすくする。

鮮度を保つ専用コンテナに積み、マレーシアに輸出する実証実験を近く始める。香港、台湾などアジアを中心に日本産青果の需要が高まるとみている。

日本は農水産物・食品の輸出を2020年までに1兆円に引き上げる政府目標の前倒し達成をめざしている。

JA全農と郵船ロジは7月にも、モモとブドウを船舶用の専用コンテナに詰めて関東の港湾からマレーシアに輸出、農水省が15年度補正予算から事業費の半額相当を支援する。コンテナ内を低温・低酸素状態にして鮮度を保つCA(空気調整)コンテナを使うという。

日持ちしない品目のうち、年間輸出額で最多はブドウの15億円(15年)だが、農水省は特殊コンテナに加え、劣化を防ぐ包装技術の開発も後押しするという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431